

(様式第3号)

## 政務活動報告書

会派(議員)名 ( 柳 大地 )

活動事項	行政視察
活動年月日	令和5年4月28日(金)
場所	米子市(米子コンベンションセンター)
活動の相手	山陰ご当地フォントプロジェクト
参加議員名	柳 大地
目的・内容 ・結果等	別紙報告書のとおり
関連する 支出伝票番号	1

# 視 察 報 告 書

2023 年 4 月 30 日

鳥取市議会議長 様

鳥取市議会  
議員 柳 大地

2023 年 4 月 28 日に視察いたしましたので、その結果を下記のとおり報告します。

## 記

目的：全国的に広がるアートを活用した障害者支援の取り組みを学ぶ。

視察行程：4 月 28 日 13:30～16:00  
米子コンベンションセンター

### 所見等：

グラフィックデザイナーであり、ソーシャルデザイナーでもある福島浩氏をゲストに迎え、今年度 1 年間かけて取り組む「山陰ご当地フォントプロジェクト」の講演会が行われた。福島氏は全国の障害者作業所や特別支援学校と協力し、障害を持つ方々が描く様々な作品をフォントやパターン化し、それらを各企業が商品等に利用することにより、デザイン使用料が生まれる仕組みを作り、その収益で更なる支援の輪を広げる活動を行っている。過去には「SHIBUYA FONT」と題し、渋谷区との連携事業も行っており、各種メディアに取り上げられるなど大きな反響を得た。

本会はキックオフイベントと位置付けられ、福島氏の他にも鳥取西部の関係者がパネラーとして登壇し、鳥取県でのフォントプロジェクトの可能性をテーマに様々な話題に言及した。今後は作業所などの関係者を多数巻き込み、参加者を増やしていくことや企業への認知度の向上が何より大切である、その点において、鳥取東部地域にも本件を繋いでいく必要性を感じた。

(様式第3号)

政務活動報告書

会派(議員)名 ( 柳 大地 )

活動事項	行政視察
活動年月日	令和5年7月5日(水)から令和5年7月6日(木)まで
場所	東京都新宿区(早稲田大学)
活動の相手	ローカル・マニフェスト推進連盟
参加議員名	柳 大地
目的・内容 ・結果等	別紙報告書のとおり
関連する 支出伝票番号	2、3

# 視 察 報 告 書

2023 年 7 月 7 日

鳥取市議会議長 様

鳥取市議会 無所属  
柳 大地

2023 年 7 月 5 日から 2023 年 7 月 6 日まで視察をいたしましたので、その結果を下記のとおり報告します。

## 記

行程：

- 7月5日 8:40 移動（鳥取駅～羽田空港～早稲田大学）  
13:00 全国地方議会サミット（1日目）
- ・ 基調講演 北川正恭（元三重県知事）
  - ・ 特別講演 河野太郎（デジタル大臣）
  - ・ 発表「デジタルで変わる自治体・政策」  
： 都城市、横須賀市、長野県立図書館
  - ・ 発表「オンラインとデジタルを活かす」  
： 取手市議会、まちだん、河村和徳（東北大学准教授）
  - ・ 発表「デジタルが拓くあたらしい民主主義」  
： 中村健（早稲田大学マニフェスト研究所事務局長）、  
つくば市長、川久保皆実（選挙チェンジチャレンジ）
- 18:00 意見交換会  
20:00 宿泊先（1日目終了）
- 7月6日 9:00 移動（宿泊先～早稲田大学）  
10:00 全国地方議会サミット（2日目）
- ・ 対談 地方分権の20年とこれからの10年を展望する  
北川 正恭（元三重県知事）、片山善博（元総務大臣）  
廣瀬 克哉（法政大学総長）
  - ・ 発表「政策議会の一般質問」  
土山希美枝（法政大学教授）、別海町、鷹栖町
  - ・ 発表「自治体監査と議選監査委員を活かす」  
江藤俊昭（大正大学教授）、鎌倉市、  
あきる野市、可児市
  - ・ 発表「政策につよい議会をつくる」  
： 奥州市議会、津軽石昭彦（関東学院大学教授）  
清水 克士（前大津市議会局長）
- 16:00 移動（早稲田大学～羽田空港～鳥取空港）  
20:30 鳥取空港着（全行程終了）

視察先：

名称：「全国地方議会サミット 2023」

主催：ローカルマニフェスト推進連盟、マニフェスト大賞実行委員会

場所：早稲田大学大隈講堂

概要：「地方議会こそが社会の激変に的確に対応し、地方から国を変えていく」という決意のもと、全国の自治体・議会が取り組む先進的な活動を広く普及させることを目的とし、毎年開催されている。今回はコロナ禍に進んだ生活様式の変容、急速に進む生成 AI などの技術革新等に対応すべき「変わる社会・デジタル・あたらしい民主主義」と題し、各地のデジタルを絡めた取り組みを中心に発表が行われた。本視察報告では、特に注目すべき発表をいくつか抽出し、所見を交え報告をしていく。

所見等：

○「マイナンバーカード交付率 9 割超え。都城市のデジタル戦略」（都城市）

・発表概要

マイナンバーカード交付率 96%を記録し、市区別日本一の公布率(令和 5 年 5 月時点)を誇る宮崎県都城市。どのようにして高い普及率を実現したのか。デジタル化の基本概念から普及戦略、波及効果などを紹介した。

・デジタル化推進の基本概念

デジタル化は「市民の幸福及び市の発展を図る」ものとし、デジタル化の恩恵を市民に届けることを重要な位置づけとした。その上で、既存の施策や作業をデジタル化する際、次の 3 点を重要な考え方とし職員と共有した。

- ①デジタル化は目的ではなく手段：課題をベースとしてデジタル技術を検討する
  - ②デジタル化は市民目線で：難しい技術ではなく、市民が使いやすい技術を。
  - ③非効率をデジタル化しない：デジタル化は業務改革とセット。無駄部分は削除。
- これら 3 つの考え方は先日視察で訪れた福岡市においても、ほぼ同様の見解を述べており、この 3 つの考え方は前提条件として、非常に大切であると言える。

・デジタル化を推進する要素

上記に合わせ、都城市はデジタル化を加速させる 3 要素を以下のように示した。

- ①組織：市長をトップ（CDO）とした、デジタル推進を図る組織再編。
- ②人材：DX アドバイザーとし非常勤で外部人材を積極採用。またデジタル庁に人材派遣を継続中。デジタルが進まない土木分野に挺入れを目指し、土木技師をデジタル統括化に配置。内外人材の柔軟な活用を進める。
- ③予算：令和 5 年度デジタル関連予算は令和元年度比約 20 倍に増額（12.6 億円）。デジタル関連は 100 事業を超え、事業の 1/3 は新規事業として取り組む。

施策を推進していく際は組織づくりから見直し、業務を整理していく。業務に対し、遂行する人材がいなければ有効な外部人材を登用する。また、人材並びに業務に対し積極的に適切な予算をつけ事業遂行を推進する。このような全体を通した再編の姿勢が大きな効果を生んでいるといえる。

・マイナンバーカードの普及戦略

政策推進時は「課題を把握し、その課題に対応する」という黄金則を徹底している。マイナンバーカードでは、普及に対する課題とし「市民の申請のしやすさ」をあげ、その環境整備に早期の段階で力を注いだ。具体的には企業、運転免許センター、ハローワーク、介護施設、学校等への出張申請を 2500 回以上行い、市民のアクセスが良い場所へ積極的に出張所を設置し、大型商業施設へは常設の申請ブースも設置した。また、マイナンバーカード申請の専用車両を用意し、利用者が一人の場合も自宅までの出張を行い、現在の数値まで積み重ねた。

#### ・波及効果

マイナンバーカード交付率日本一という成果は職員に対し多くのポジティブな効果を生んでいる。その典型的な例がデジタル関連の新規事業数の多さである。先述のようにデジタル関連事業は 100 事業を超え、さらにその 1/3 は新規事業というハイスピードでの取り組みである。庁舎全体でデジタル化の根底にある基本概念を共有し、現状の課題分析を丁寧に行い、その課題に対し徹底的に対応していく。この一連の流れが機能することにより、成果がさらに生まれ、職員のモチベーション向上にもつながる。またデジタル技術を用いた新規事業は既存の業務をヒト・カネ両面において作業効率を上昇させるため、庁舎全体においての総業務量も一層効率化されていく。このような好循環が都城市では現在生まれている。

#### ○「ChatGPT の導入について」(横須賀市)

##### ・発表概要

全国に先駆け、業務への ChatGPT の試験導入を取り入れた同市。首相と Open AI CEO の面会から 1 週間程度、その決断の早さの裏にはそれ以前のデジタル化への土台があり、さらに広報戦略があった。試験期間を終え、実際に利用した職員の声を紹介した。

##### ・デジタル化の背景

人口減少に伴う税収の減収は横須賀市としても同様の課題である。同市では今後 20 年で現在の 3/4 の職員数、その先は現在の約 1/2 の職員数に推移させなければ、採算が取れなくなると試算をしている。効率的な行政運営は必須であり、平成中期より段階的にデジタル化を進めてきていた。また、コロナ禍においては市役所と保健所の立地が離れているという課題を抱え、迅速な情報共有を進めるため多くの自治体でコミュニケーションツールとして採用実績のある「LoGo チャット」を 2020 年に導入した。

##### ・ChatGPT 導入まで

2023 年 3 月中頃	報道各紙が ChatGPT を取り上げ始める
3 月末	市長指示により活用検討をスタート
4/3	ChatGPT 活用検討チーム立ち上げ
4/10	岸田首相と OpenAI 社 CEO が面会
4/18	活用実証報道発表 (実証期間: 4/20~5/29)
6/5	実証結果報告・ChatGPT 本格導入

##### ・活用方法

同市では ChatGPT を API 連携により先述の「LoGo チャット」に導入し、職員であれば誰でも、日頃使っている LoGo チャットの画面から利用できるように設定した。これは市役所の業務端末では規制により Chat GPT に接続できないという物理的な課題に加え、新たなツールが増えることによる職員の業務負担感を軽減し(あくまで機能が拡張された程度という感覚)、ChatGPT の利用率を上げていきたいという狙いがある。結果的にはこの使用方法が功を奏し、多くの職員の実証期間中に利用につながった。

##### ・セキュリティに対する考え方

このような新しい技術に対する最大の懸念点はセキュリティ面である。特に個人情報については次の 2 つの懸念への回答が強調されていた。

##### ①入力内容が AI の強化学習に使われるのではないかと(個人情報の漏洩)

→API 連携による利用では、入力された情報については OPEN AI 社の規約により二次利用(強化学習への利用)がされないことが明記。

##### ②ChatGPT に入力した個人情報がどこかで利用される心配

→そもそも ChatGPT に限らず、インターネット上に個人情報を打ち込むという行為が問題。さらに言えばセキュリティーポリシーを遵守していないため、そのような職員に端末を触らせていること自体が大問題。次元の異なる話であると捉えている

#### ・事業効果（広報面）

同市は実証実験の開始を「自治体初」にこだわり最速でスタートさせた。その結果報道リリース翌日以降、主要キー局全局＋主要全国紙全社＋有力地方紙（東京新聞など）多くの報道機関に取り上げられた。特定の自治体がこれだけの露出することは稀であり、視聴者数等を勘案すると概算ではあるが数億円規模の経済効果があるといえる。もちろん個人情報にも関わる案件なだけに慎重を期す必要はあるが、事前に用意をし、懸念事項への対応を協議しリスクを最小に抑え、世の中の動向を注視（今回であれば首相と CEO の面談）し、即座に対応していくことは自治体としても非常に重要な決断であると言える。

#### ・事業効果（業務面）

同市では実証期間中盤と終了後の2回に分け、任意のアンケートを実施。終了後のアンケート回収率は11%。回答者の約6割以上が「ある程度の頻度で利用」と回答。回答者の8割以上が「仕事効率の向上につながる」と回答。回答者の約8割が「ChatGPTを継続して使いたい」と回答。課題としては、ChatGPTを検索ツールとしての利用が多く、本来ChatGPTが得意とする分野での利活用ができていない点上がる。また「回答が適切でない」という認識が強く、今後の研修等で職員の質問スキル（プロンプト研修）を上げていく必要があるとした。いずれにしても中間アンケート時より利用割合は増え、「チャット GPT 通信」などの利用促進をはかる対策が一定の成果を出したといえる（そもそも利用者数が増えないと有効性を確かめられないため）。

#### ・活用例

- ・「消防用設備の検査や指導のための文章案を作成」（消防局）  
→事務作業に不慣れな消防士等の事務業務のサポートに大きな成果。
- ・「アンケートの概要を高校生に説明するための文章案を作成」（介護保険課）  
→対象者に合わせた文章表現、言い回しの作成に重宝。
- ・「データ分析のため Excel ファイルを作成」（税制課）  
→関数作成に加え、関数解説も作成することにより、Excel スキルに関わらずデータ分析や各個人のスキル向上につながる。
- ・「アンケートの設問を作成」（デジタルガバメント推進室）  
→抽出したい情報をプロンプトに打つことにより、設問の原案を作成。それをもとにメンバーで壁打ちをし、設問を精査。
- ・「自己理解を深めるための壁打ち」（総務部）  
→「コミュニケーション不足・自己不信・信頼関係の希薄さ」の関係性を、問答を繰り返しながら深化させていく。言葉や仕組みの理解を深め、内容理解につなげていく。

#### ・事業効果（概算）

ChatGPT 導入における、文書作成事務における業務時間短縮の想定（概算）は、市役所全体で約 22,700 時間と想定される。

【 1913 人×29.3%×10 分×243 日 ≒22,700 時間/年 】

※1913 人=利用者数、29.3%=文書作成に使用した割合、10 分=各作業の短縮時間、243 日=R4 年度所定労働日数

#### ・今後の展望

横須賀市も都城市同様、民間からの外部人材を今後登用する方針である。同市では AI 技術に富んだ人材を登用予定であり、外部人材の選出にも各自治体の色が分かれている。また、職員のスキルアップを重要課題とし、チャット GPT 通信を継続して発行し、独自のスキル強化プログラムも構築予定である。実証実験開始以降、約 60 を超える自治体から問い合わせが相次いでいることもあり、今後はノウハウをパッケージ化し「生成 AI 開国の地」として他自治体への研修を企画している。

## ○つくばスーパーサイエンスシティ構想-つくば市が取り組む選挙DX- (つくば市)

### ・発表概要

つくば市は学園都市として人口が増加する一方、都市と郊外の二極化、1.2万人（約150ヶ国）の外国人への情報提供、中心地の大型商業施設の撤退、インフラの老朽化などの課題を抱える。これらの課題を解決する一つ的手段としてデジタル技術を積極的に実装している。同市は内閣府の「スーパーシティ」に選定されている自治体である。本発表では全国に先駆けて実証実験を重ねているインターネット投票を中心に、デジタル技術を用いた先進的な取り組みを発表した。

### ・スーパーシティとは

内閣府によるスーパーシティ構想とは「住民が参画し、住民目線で、2030年頃に実現される未来社会を先行実現することを目指す」取り組みであり、同市は2022年3月に大阪市と共に第1号として認定される。インターネット投票はスーパーシティとしての取り組みとして行われている。

### ・インターネット投票のメリット

インターネット投票は若年層への利便性に加え、次の課題への解決策となる。

- ・手の麻痺による自書での記入難
- ・代筆投票の際の内容漏れ
- ・会場での特別な配慮を受ける心理的負担
- ・郵便投票の過度な手間
- ・選挙広報等の点字読みの負担（オンラインベースであれば読み上げ機能が使える）

「行きたくてもいけない」「行きたいのにいくのが困難」といった、障がい者や入院患者、名簿登録地外の滞在者や高齢者など、デジタル端末を不自由なく使える若年層だけでなく多くの人々にとってメリットが大きい取り組みである。

### ・これまでの取り組み

同市では2018年度より毎年実証実験を重ねている。近年はマイナンバーカードを用いた実証実験も行い、2021年には県立高校で生徒会選挙に導入した（高校では個人認証にマイナンバーカードではなく、メールアドレスを使用）。2022年度は1.4万人規模の模擬住民投票が行われ、同時に行われたアンケートでは85%の市民が好意的な意見を示した。

### ・セキュリティ、信頼性の確保

セキュリティ面では、①マイナンバーカード、②顔認証等の生体認証、③ブロックチェーン技術を活用した投票結果の暗号化（投票情報と切り離して集計ならびにデータ改ざんの防止）といった、3段階でセキュリティを確保している。またオンライン投票では立会人不在のため、一層信頼性への対策が必要とされる（そもそも紙投票でも買収、強要等は防げていないが）。その点に関しては①罰則規定の強化、②上書き投票の可能、③第三者機関によるアプリの脆弱性検証などが挙げられる。特に②に関しては、例えば自宅等で脅迫され特定の人物に投票したとしても、選挙期間中であれば投票し直すことができれば一人になった際に、改めて自身の思いで投票し直すことができる。これはデータベースだからこそ可能であり、強要対策としては紙ベースよりも信頼性が高いといえる。

### ・波及効果（広がり）の展望

発表者である五十嵐つくば市長はこれらの取り組みは「『場所』から『人』へのシフト」であると発表をまとめた。これまでは「場所」に様々な重点があったが、これからは「人」に重点を置いた取り組みが求められている。投票所、病院、市役所、バス停、スーパー等の場所に来れなければ（いなければ）権利や利便性を享受できなかったが、これからはどこへいても、いつでも人の想いや、人がいる場所へ権利や利便性が発信・享受できるような社会にしていかなければならない。自宅からのオンライン投票や、ドローンを用いた買い物支援、遠隔診療などがこれにあたる。このような取り組みが

インクルーシブな社会に向かい、そのような社会を市民と行政が「ともに創る」ことが大切である。それらを支える、可能にするのがデジタル技術である。どの取り組みも本市においても実現可能なものばかりであり、迅速な取り組みが求められる。

(様式第3号)

政務活動報告書

会派(議員)名 ( 柳 大地 )

活動事項	調査研究
活動年月日	令和5年8月2日(水)、7日(月)、10日(木)
場所	オンライン
活動の相手	生活保護問題対策全国会議、全国公的扶助研究会
参加議員名	柳 大地
目的・内容 ・結果等	別紙報告書のとおり
関連する 支出伝票番号	4

# 視 察 報 告 書

2023年9月1日

鳥取市議会議長 様

鳥取市議会  
議員 柳 大地

2023年8月2、7、10日に視察（オンライン勉強会）に参加いたしましたので、その結果を下記のとおり報告します。

## 記

目的：生活保護に関する国際比較や国内判例から、現状を理解する

視察行程： オンライン研修

所見等：第14回生活保護問題議員研修会では「地方から生活保護を当たり前の権利に」をテーマに、現地とオンライン視聴のハイブリット開催で行われた。基調講演では5つの観点とし「生活保護基準」「外国人と生活保護」「学生と生活保護」「自動車保有と生活保護」「扶養と生活保護」を切り口として、国際比較や過去の判例を用いて、どのように現状を理解するか幅広い視点から考察が行われていた。また、各回の講師には大学教授、弁護士、社会福祉士のほか、生活保護世帯から大学へ進学した現役の学生など幅広い分野からの講演となっていた。特に学生の講演では、生活保護世帯の高等教育への進学率の低さが言及され、その要因の一つとして、世帯分離を前提とする現制度の課題が挙げられた。多数の視点から現制度の課題に言及する研修であったが、総じて言えるのは生活保護に関する理解の低さである。まずは私自身が制度そのもののみならず、関わる社会情勢や周辺状況と制度を関連づけて広く理解することが何より重要である。引き続き文献調査や関係者からの聞き取りを通し、研鑽を高めていく必要があると感じた。

(様式第3号)

政務活動報告書

会派(議員)名 ( 柳 大地 )

活動事項	調査研究
活動年月日	令和5年7月30日(火)
場所	オンライン
活動の相手	NPO法人Scool Voice
参加議員名	柳 大地
目的・内容 ・結果等	別紙報告書のとおり
関連する 支出伝票番号	5

# 視 察 報 告 書

2023年8月1日

鳥取市議会議長 様

鳥取市議会  
議員 柳 大地

2023年7月30日に視察（オンライン勉強会）いたしましたので、その結果を下記のとおり報告します。

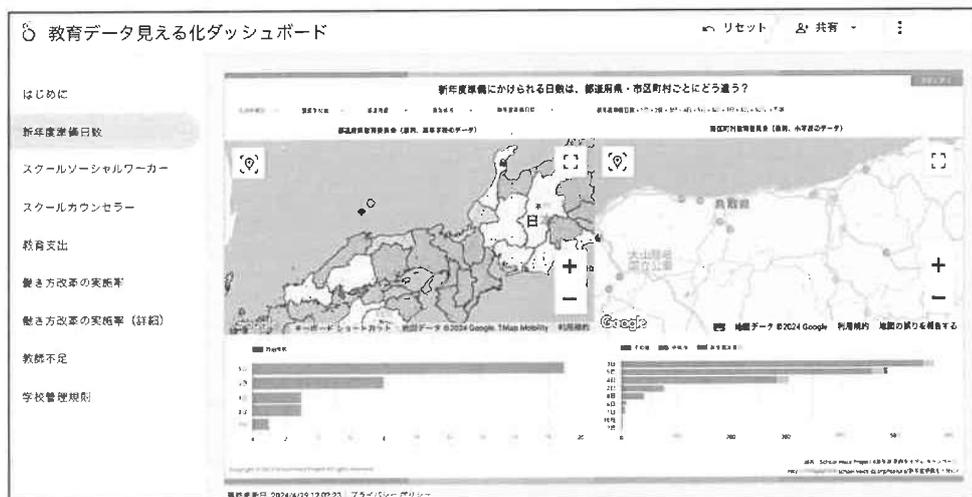
## 記

目的：教育に関連する数値を視覚化し、エビデンスに基づく施策決定を推進する

視察行程：7月30日 20:00～21:30 オンライン

### 所見等：

主催の school voice project は教育に関する様々な声を収集し、政策提言などを行う NPO 法人である。当団体は教育課題を視覚化できる「教育データダッシュボード」を現在制作中であり、本勉強会では実際に試作中のシステムを動かしながら参加者と共に意見交換を行った。当システムでは同一の課題テーマに対し、全国の自治体の回答結果を一覧で色分けして表示をするなどし、自分達の自治体の対応が全国の中でどのような位置付けになるのかを共有することができる。テーマの例としては「予算における教育費の割合」「新年度準備にかけられる準備日数」など、自治体運営に関わる大きなテーマから、実際に現場の困り感を反映したものまで用意されている。これまで肌感覚で現場が課題感を感じていたテーマを、初めて統計的かつ視覚的にまとめたダッシュボードであり、庁内外で課題感を共有する際に多いに活用できると感じた。現在は開発段階であり、まだまだデータの種類の種類は少ないが、コンセプトは非常に意義高く、内容の充実とともに活用を進めていきたい。



表示例：各地域の取り組み状況が色分けされ比較検討ができる  
(「教育データダッシュボード」開発ページより引用)

(様式第3号)

## 政務活動報告書

会派(議員)名 ( 柳 大地 )

活動事項	行政視察
活動年月日	令和5年10月25日(水)～10月28日(土)
場所	長野県立科町、長野県佐久穂町、石川県金沢市、京都府京都市
活動の相手	立科町役場、大日向小・中学校、未来のまち創造館、石川県立図書館、教育研究会
参加議員名	柳 大地
目的・内容 ・結果等	別紙報告書のとおり
関連する 支出伝票番号	11～14

# 視 察 報 告 書

2023 年 11 月 1 日

鳥取市議会議長 様

鳥取市議会  
議員 柳 大地

2023 年 10 月 25 日から 2023 年 10 月 28 日まで視察いたしましたので、その結果を下記のとおり報告します。

## 記

目的：所属する総務企画委員会に関する事項ならびに、活動の中心としている教育に関する先進地域の取り組みを学ぶため。

視察行程：10月25日 立科町（①ワーケーション）  
26日 大日向小学校/中学校（②イエナプラン）  
27日 金沢市（③未来のまち創造館/④石川県立図書館）  
京都教育大学（⑤教育研究会）  
28日 移動日

### 視察先：

①立科町：立科町は長野県軽井沢から車で約1時間の場所に位置する、人口6,800人の町である。人口減少並びに働き口の減少という課題に対し、ITを使用した施策として「ワーケーション」「テレワーク支援」「(学生を巻き込んだ)アイデアソン」などに取り組む。本視察では特に「ワーケーション」について学ぶことを本旨とする。

②大日向小学校/中学校は長野県佐久郡佐久穂町に位置する私立学校である。「誰もが、豊かに、そして幸せに生きることのできる世界をつくる」を建学の精神とし、2019年4月に開校した(中学校は2022年4月)。日本で数少ない、イエナプランを実践する一条校として、日本全国から入学希望者が集まる。本視察では、イエナプランを実践する普段の学校生活を知り、運営する先生方から効果等を学ぶことを本旨とする。

③未来のまち創造館は2021年に開館した、官民連携型の複合型価値創造拠点施設である。「スタートアップ・新ビジネス創出」「子供の独創力育成」「食の価値創造」を3つの柱として事業活動を展開する。廃校となった小学校校舎を利活用していることから、本視察では学校跡地の利活用、複合型文化施設といった点から、事業効果等を学ぶことを本旨とする。

④金沢県立図書館は2022年7月に開館した、カフェやオープンスペース、キッチンなども有する複合型の図書館である。4階まで吹き抜けの円形閲覧空間は、公設の図書館の概念を覆すデザインや工夫が散りばめられている。本視察では、当施設の設備や取り組みから、図書館の新しい在り方を学ぶことを本旨とする。

⑤学生サークル「e-PBL」は、京都教育大学の学生で構成する、日本における様々な教育の在り方を検討する学生団体である。今回は「PBL(課題解決型学習)をどのように学校教育に導入していくか」をテーマに、学生・現役教員・行政関係者が集まり、意見交換会を行った。

## 所見等：

### ①立科町

#### <立科 WORK TRIP (ワーケーション) >

##### ・ワーケーションに取り組む理由

立科町は東京から新幹線等で約 2 時間で到着する、年間観光客数約 200 万人の観光地である。しかし、観光客の約半数は夏場に集中し、宿泊者のほとんどが週末利用である。このような現状から「閑散期の平日宿泊の創出」をミッションと捉え、ワーケーションに目をつけた。毎年、確実に成果を挙げ、令和 4 年度には受け入れ数が 400 名を超え業務型ワーケーション受入実績が日本一となり、令和 5 年度には 500 名超の利用者を 11 月時点で既に見込んでいる。ミッションを着実に達成し、顕著な成果を上げる秘訣を探っていく。

##### ・ターゲット選定について

立科町はターゲットを明確にし、ニーズに沿う集客戦略を立てている。

分類：ワーケーション→業務型→合宿型

参加者：大半が在宅ワーカー

内容：開発合宿またはオフサイト MTG

上記 3 点では、どのような戦略になるのか。まず、休暇型のワーケーションやプレジャーではないため、仕事をするのが前提である。多くのワーケーション推進地域では各地のレジャー施設等を前面に出し誘致活動を行うが、企業側にとってはそれは補足事項でしかない。大前提は気持ちよく仕事ができる場所が提供されることであり、この点に気付いている自治体はとて少ない。到着した瞬間から仕事につくことができ、1泊 2 日ないし 2 泊 3 日で成果を出せることが求められる。そのような環境を用意でき、情報提供を行えるかが、企業側の場所選定においては重要である。

また、参加者の大半が在宅ワーカーという点からは、常日頃からオンラインを中心とした仕事環境にあることがわかる。「Wi-Fi 完備」などは当然であり、欲しい情報は「〇〇Mbps」など具体的な数値である。「本来、在宅で行える業務をあえてオフラインにするのはなぜだろうか？」と思考を巡らし、作業場にも個人スペースと議論スペースを用意し、議論スペースにはホワイトボード/模造紙/プロジェクター/各種コネクタなどを準備し、議論が進む環境を用意する。

オフサイト MTG では、いつもと違う環境であることに大きな意味がある。そのためアイスブレイクも近年は、可処分時間が単純に減る BBQ ではなく、地元企業との懇談を含む地域散策が好評とのことだ。空き家対策に取り組む建築家や地元発泡酒メーカーなど、住む場所も年代も異なる地元ビジネスマンと利用者をマッチングさせることが「頭のアイスブレイク」となり、アイデアが広がり、後の仕事に好影響が出るという。

##### ・利用者視点に立った情報/サービス提供とスピード感

先述の Wi-Fi 速度の情報のように、利用者が本当に欲しい情報をあらかじめ示し、加えて必要な情報を迅速に提供することが、利用者の獲得に大きくつながる。立科町では、公式サイトを通して企業側から連絡が入ると、2 時間以内大まかな旅程を含めた提案を行うという。また旅程のみならず、社内稟議に向けた資料作成も行う。宿泊先、仕事場、アクティビティなどへの支払いもコンシェルジュで一括し、企業担当者の手間を取らせない。このような徹底した利用者視点と圧倒的なスピード感により、他地域との差別化を図り、大きな受入実績を積み重ねてきた。企業からの第一報目の段階では、複数の地域にワーケーションの打診をしている。その段階において「景色・温泉・遊び場」は「業務型ワーケーション」においては差別化にならない。大切なのは企業担当者の手間を取らせないことであり、なおかつ民間企業のスピード感に対応できることである。この努力が企業担当者の心を掴み、選定されるために重要である。

##### ・リピーターは重要じゃない

これほどの受入実績を持つ立科町では、相当数のリピーターがいるのではないかと思いき質問をすると、面白い回答が返ってきた。「実数としては多くないし、リピーターはそ

もそも重要ではない」という。立科町のワーケーション利用者の大半が「開発合宿とオフサイト MTG」の利用者である。どちらも「非日常」の場所でやることに意味があり、数回利用すれば既にその地は「オフサイト」ではなくなり「見慣れた場所」になる。この点を理解せずに、多くの自治体では利用者に対し「毎年の利用」や、さらには「移転・移住」を積極的に迫る。過度のアプローチや複数のアンケートなどは、やはり企業担当者の手間となり、結果として自らの「オフサイト」としての評判を下げるのみならず、ワーケーション自体への嫌悪感に繋がりがかねない。たった1回の利用であっても「ワーケーションってすごくいい」「成果が出る」と感じてもらい、来年度も別の場所で開催してもらおう。その話を聞いた別の企業がワーケーションを始めてみる。このようにしてワーケーション人口が増えることこそが、新しい利用者獲得につながるという。

#### ・戦略の作り方

立科町のワーケーション戦略は当初から完成していた訳ではない。試行錯誤を重ね、当初の計画からマイナスを繰り返しスリム化させ、現在のアプローチ方法や施設の在り方になってきたという。戦略を作る上で利用者の声は大切だが、モニターの声は注意が必要という。モニターとは、利用者の募集をかけ、利用料を取らずに使っていただき、改善点等をあげてもらって役割である。自治体主導のモニターでは、その多くが初めてワーケーションを行う方（企業）の場合が多く、他施設との比較ができず重要な改善点が挙げられない。また、利用料がないことからネガティブポイントが挙げられず、改善に繋がらないことが多い。利用者の声を大切にしながら、「その地/その施設」にあった分類等のターゲットを選定し、アップデートを繰り返しながら戦略を固めていくことが大切である。

## ②大日向小学校/中学校（イエナプラン）

#### ・イエナプランとは

イエナプランは、ドイツのイエナ大学教授ピーター・ピーターセン（Peter Petersen）によって、1920年代に初めて実践された学校教育手法である。その後、世界各国へ広がり、日本には2023年時点で2校（大日向小学校/中学校・福山市立常石小学校）の認定校が設置されている。「20の原則」と呼ばれる独自の教育原則に基づき、4つの活動「遊び・仕事（学習）・催し・対話」を循環させながら学びを進めていく。異学年が同じ教室内で学ぶこともイエナプランの大きな特徴の一つであり、日常の学習活動から話し合い活動まで、年齢を越えた交流を通し学びを深めていく。

#### ・教室のつくり

イエナプランでは教室を「リビングルーム」と呼び、その使い方も生徒たちと決めていく。画一型の一斉授業を基本としないため、大きな黒板は必要なく、小さなホワイトボードがいくつか配置してある。机は小さなグループがいくつも形成されており、先生の解説を聞きたい場合は先生の周辺に、自分で考えて進めたい場合は自分の机で、友人と相談しながら進めたい場合はグループでという風に、各々が自分の必要性に応じて学習を進めている。教室内外に座敷のような靴を脱いでくつろげるスペースもあり、本やボードゲームなども設置してあり、まさに「リビングルーム」に近い安心して学べる環境になっている。

#### ・サークル対話

イエナプランでは話し合い活動が大切にされている。「サークル対話」と呼ばれる活動では教室内の全員で一つのサークルを作り、日常生活から教室内の決め事などまで幅広く取り扱う。話す・聞く力を身につけるとともに、多様な考えを実感する場として、近年では、幼稚園や小学校低学年を中心にイエナプラン以外の学校でも同様の取り組みを見られるようになってきたが、イエナプラン校ではその機会は断然多く、年齢も小学校

低学年から中学生まで全学年が行う。本視察中にも、サークル対話に加え学校行事の企画を練る際も、多くの場所でサークルになり話し合う姿が見られ、生徒たちに「話し合う」基本的なスキルが身に付いていることを感じる場面が幾度とあった。

#### ・Q&A

当日は全国から約 20 名の視察があり、全体で出た質問からいくつか抜粋し記載する。

Q.文科省の「カリキュラムを満たす」という点はどのように考えているか

A.基本的には通常の公立学校と変わらない。6年間で必要な事項を学び、卒業していく。各単元の終わりにはテストもする。違いがあるとすれば「全員が全て同じタイミング」ではないこと。学ぶスピードに差があるため、各個人によって進捗も違うし、テストのタイミングも違う。

Q.教員養成はどのようにしているか

A.教員の何名かは、他国のイエナ校に視察に行っている。また、毎週水曜午後は研修時間に充てている。現在も毎日、先生方と模索しながら進めている。

Q.公立学校で導入するならどのようなことが大切か

A.募集人数は慎重に。当然少数の方が取り組みやすい。ただ、最も大切なのは大人（教員と保護者）のマインド。イエナプランをきちんと理解して関わっているかが一番重要。

Q.現在2学年の混合クラスだが、(比較的多い)3学年の混合にしなかった理由は

A.指導要領や授業の組み立てから、2学年混合の方がシンプルで授業準備が容易。ただ、3学年の方が個々の様々な「差」を子どもたち自身も感じやすいため、イエナプランの良さをより実感できるのは3学年混合。

#### ・総括

最も強く感じた他校との相違点は、学校全体の雰囲気は教師も生徒も「時間に追われていない」という感覚である。学校は朝から夕方まできっちりと組まれた時間割に加え、教師生徒ともに日々の膨大な業務量や活動量により、常に何かに急かされている雰囲気がある。しかし、当校では授業と休み時間という物理的な時間の切れ目も緩やかであり、さらに学習も各自のペースで進めているため、生徒自身も時間に追われている感覚が薄い。常に穏やかな時間が流れている印象であった。子どもたちが安心して学べる環境や話し合える環境をつくる上では、この点は非常に重要であり、学ぶべき点が多くあった。現在、一部の学校や教科においては個別最適学習という形で、個々の習熟度に沿った取り組みが行われ始めたが、そもそも「子どもごとに成長スピードが違う」という前提に基づいた学校設計では、授業の組み方はもちろん、子どもとの接し方や学校行事のあり方なども、イチから見つめ直す必要があり、「学校とは」を根本から再考する必要がある。引き続き同校の取り組みに注目し、卒業生の活躍にも注目していきたい。

### ③金沢未来のまち創造館

#### ・概要

生徒数の減少に伴う小学校の統廃合に際し、まちの中心に位置し、比較的新しい校舎を再利用した複合型文化施設である。4階建となっており、1階はコミュニティスペース、2階は「スタートアップ・新ビジネス創出」、3階は「子供の独創力育成」、4階は「食の価値創造」と、当施設の3本の柱を各フロアで表現している。

#### ・2階「起業のまち」

起業のまちはコワーキングスペースと企業オフィスで構成される。また市民の方なら誰でも利用できる託児室も設置している。コワーキングスペースには、起業支援を行う金

沢市内の経営者らの写真とプロフィールなどが掲載しており、起業を考える方が支援者にアクセスしやすい仕組みが行われている。また、入居企業が3階で行われる様々な学生プロジェクトをプロの視点から支援することもある。開館依頼企業オフィスの入居率は概ね良好であり、8-9割程度を維持している。ミーティングスペースも多く、Wi-Fiや光熱費が家賃に含まれており、安価な家賃設定が好評である。

#### ・3階「好奇心のまち」

好奇心のまちは、平日は放課後児童クラブとしての活用が主である。事前に登録した小学生であれば、誰でも利用することができる。「創作」に関する設備は充実しており、基本的な木工用具をはじめ、3Dプリンター、大型印刷機、ミシン、陶芸品を焼く釜、カメラやグリーンバックなどの撮影機材などの用意があり、利用者は自由に使うことができる。フロア管理者は、世界各国で子どもの独創力を育成する「VIVI STOP」が担う。クルーと呼ばれる常駐スタッフが子どもたちの創作活動の支援を行う。週末には地域イベントに屋台を出店したり、成果物の発表会なども行う。また、VIVISTOPの他拠点と合同でコンペを行うなどは、世界に拠点を持つ当団体ならではの強みとも感じた。

#### ・4階「食文化のまち」

食文化のまちでは、複数のキッチンと最新の機材が揃えられている。これらを地域の食の専門家に積極的に利用してもらい、新商品の開発拠点としてもらい、「食の金沢」を一層推進させるのが当施設の狙いだ。洋食、スイーツ、飲み物など専用キッチンを用意している。飲み物専用のキッチンでは、バーのような作りになっており、カクテルなどの新メニューの開発や、本格的な機材でバリスタとしての腕を磨くことも可能だ。開館以降の課題としては、コロナ禍ということもあり、認知度が上がり利用率もあまり上がっていないこと。今後は、イベントを充実させながら一層の認知度の向上を図る。

#### ・費用関連

施設改築費 約 10 億円 (4.6 億 社会資本整備総合交付金/4 億 公共事業債/1.6 億 一般財源)  
運営費 約 1.2 億円 (6000 万 地方交付税 ※3 年間のみ、6000 万 一般財源)  
修繕管理費 約 4000 万円 (全額一般財源)  
収入 約 700 万円 (オフィス賃料)

#### ・総括

学校の統廃合に伴う跡地利用は全国で取り組まれている。鳥取市においても今後検討しなければいけない課題の一つである。当施設の取り組みは「食」「教育」「ビジネス」と地域においてはどれも必要不可欠なファクターであり、それを1箇所に集め、シナジーを生み出そうという狙いは面白い。一方、コロナ禍での開館となったことから、認知度が高まっておらず、利用者が現段階において多くないのも事実である。1億円超の補助金ありきの運営になっているビジネスモデルも懸念点である。一方、全国に他拠点を持つ VIVI STOP を誘致し、子どもたちの創造力を高める取り組みは注目したい。今後、ここで育った生徒たちが起業し、入居企業となり、次世代の学生たちを支援する仕組みが育つと地域としての活力は一層増すであろう。行政施設の運営方法、ビジネスモデルについては、今後も様々な施設から研究を進めていきたい。

### ④石川県立図書館

#### ・概要

旧金沢大学工学部跡地に令和4年度開館した、新たな図書館である。所蔵可能数(書庫含)は230万冊と今後50年分の収蔵能力をもつ。円形劇場のような大閲覧空間には、独自の12テーマ(後述)に沿って図書を配架し、見るだけで楽しい空間を作り出している。小ホールやキッチン、会議室なども用意された複合型の文化施設でもある。

#### ・独自の分類

「思いもよらない本との出会い」を掲げる当施設では、分類を従来の日本十進分類に加え、独自の 12 のテーマに沿って書籍を配架している。12 のテーマは、「子どもを育てる」「暮らしを広げる」「文学にふれる」「仕事を考える」「好奇心を抱く」「日本を知る」「生き方に学ぶ」「自分を表現する」「身体を動かす」「世界に飛び出す」「本の歴史を巡る」「里の恵み・文化の香り石川コレクション」となっており、日々の生活の中で感じる関心事や、その日の気分に合わせて、本との出会いを提供している。特定の本を探すのに長けている日本十進分類に対し、独自の 12 テーマは「日々の生活に即した」探し方に長けている。

#### ・図書館らしくない子どもエリア

子どもエリアには、小さな丘や隠れ家、木製のタワーで遊ぶことができ、プロジェクターを使った影遊びなどもある。子どもエリアがある図書館は近年増えてきているが、ここまで「遊ぶ」施設が充実した子どもエリアは初めてだ。実際に訪れていた子どもは、楽しそうにタワーを登ったり、影絵で何度も遊んでいた。この点をスタッフは「まずは図書館を好きになることが何よりも大切」という。走っちゃダメ、喋っちゃダメなど「〇〇してはダメ」という制約が多い図書館では、多くの子どもにとって苦痛の場になり、図書館に苦手意識を持ってしまう。また、声を出してしまう子の親も行きづらい場所になってしまう。そうであるならば、子どもエリアは子どもが過ごしやすい場所を目指し、現在の設計になった。子どもエリア以外は静かなスペースとなっているため、静かに本を読みたい場合は子どもエリアから本を持ち出すことももちろん可能である。

#### ・注意喚起の張り紙が少ない理由（スマートな運営方法）

多くの図書館では至る所に「〇〇禁止」の貼り紙を目にするが、当施設ではほとんど目にするのが無かった。その理由は次の 2 点である。1 点目は「雰囲気づくり」である。当施設は入った瞬間から「公共施設」という感じが一切しない。民間のお洒落な本屋またはカフェの雰囲気に近い。こういった雰囲気の建物自体は近年公共施設でも増えてきたが、結局施設としては「公共施設感」が拭いきれない。その原因となっているのが注意書き等の過剰な張り紙である。どんなにお洒落な建物や家具を用意しても、行政的な張り紙一つ一つがその雰囲気を台無しにしてしまう。2 点目の理由は「職員の負担軽減」である。ルールを多数用意すると、毎日そのルールが守られているか点検し、また他の利用者からも「〇〇のルールを守ってないから注意して」という声に対応し続けなければならない。当施設は規模が非常に大きい一方、当然職員数は限られている。このような対応の都度、館内を移動するだけで多くの時間が取られてしまう。ルールは本来「利用者同士が気持ち良く利用できる」ためのものである。そうであるならば、利用者一人ひとりに使い方を意識してもらい、利用マナーや意識を高めていくことの方が大切なのではないか。ルールを守れているかどうかではなく、自分と他の利用者が気持ち良く利用できているかどうか。その点を必要に応じて、利用者に対し声がけ等で、意識してもらっているという。結果、既存の張り紙がなくても特に問題なく運営ができているという。

#### ・公共施設の複合化

当施設は図書館を軸としているが、小ホールや会議室、キッチンスタジオも有している。「だんだん広場」と呼ぶ 200 名程度の小ホールでは講演会やコンサートも行う。また、キッチンスタジオでは調理教室や地域サークルの集まりなども行われる。これらの会は、(全てではないが) 図書館と連動して行われることも多く、関連書籍を集めコーナーを作り、より参加者の興味や知見を広げることに繋がっているという。「図書館は本が好きな人が行く場所」という旧来のイメージから、「図書館は地域内外から人々が集まる場所」という図書館が本来有する機能を、強化する形になっている。何よりファシリティマネジメントの観点や市民の利便性からも、今後このような形が増えていく際、当施設が貴重なモデルとなるだろう。

### ⑤e-PBL 教育研究会

#### ・ e-PBL とは

学生サークル「e-PBL」は、京都教育大学の学生で構成する学生団体である。PBL とは Project Based Learning の略称であり、日本語では課題解決学習と訳す。教科を主とする学び（SBL : subject based learning）に対し、実社会の課題や身近な課題を題材とし、課題設定から解決までを実践を通して行い、課題解決能力を養う教育方法である。当団体は学内外の学生や教育関係者と様々なディスカッションを重ね、日本の学校における PBL の在り方を日々研究している。

#### ・ 『Most likely succeed』 から学ぶ PBL

本研究会では教育映画『Most Likely to Succeed』を題材とし、PBL の学習効果や日米の比較などを行った。本映画はアメリカのチャータースクール「High tech high(HTH)」という学校を舞台に、実際に行われた PBL の授業の様子を、生徒・教員・保護者の各視点から撮影したものである。当日は京都教育の学部生、院生、学外の現任教員など約 20 名の参加者に加え、HTH で実際に働いていた芦田加奈さんをゲストとして招き、ディスカッションを行った。芦田さんからは映画の課題として HTH が大切にしている「equity（公平さ）」を描ききれていない点が指摘され、登場人物に白人が多い点（実際は黒人も多いにも関わらず）などを言及した。一方、PBL に関しては多く行われており、映画が公開された 10 年前より、生徒数と拠点が増えていることから、一定の評価を得ている点も指摘した。

#### ・ 日本における考え方

「どのように多様な学びを広げていくか」、この点においては実はアメリカでも議論になっているという。HTH では、先進的な取り組みが行われているが、ほとんどの学校では、現在もトラディショナルな学校運営・授業運営が主流だという。その中でも、HTH のようにチャータースクールとして独自の取り組みを行う学校が増えはじめ、行政もそれを支援する形で学生たちの選択肢を増やしてきているという。日本においても、一条校の在り方のみならず、フリースクールやオルタナティブスクールを含め、新しい取り組みを挑戦していく教育機関に対し、行政が積極的に支援をしていく形が必要なのではないだろうか。

(様式第3号)

## 政務活動報告書

会派(議員)名 ( 柳 大地 )

活動事項	行政視察
活動年月日	令和5年10月31日(火)
場所	兵庫県加古郡稲美町(加古小学校)
活動の相手	加古小学校
参加議員名	柳 大地
目的・内容 ・結果等	別紙報告書のとおり
関連する 支出伝票番号	15

# 視 察 報 告 書

2023 年 11 月 20 日

鳥取市議会議長 様

鳥取市議会  
議員 柳 大地

2023 年 10 月 31 日に視察いたしましたので、その結果を下記のとおり報告します。

## 記

**目的：**所属する総務企画委員会に関する事項ならびに、活動の中心としている教育に関する先進地域の取り組みを学ぶため。

**視察行程：**10 月 31 日 13:00～16:30  
視察 稲美町立加古小学校研究発表会

### 視察先：

加古小学校は兵庫県の明石市と加古川市に挟まれた稲美町にあり、全校生徒 165 人、全学年単学級の 6 学級と、特別支援学級 3 学級、計 9 学級の小規模学校である。学級崩壊や、それに伴う教師の休職・退職を防ぐ方法として令和 4 年度より「チーム担任制」を導入（令和 5 年度 2 学期より低学年でもスタートし現在は全校で実施）。導入理由から事前研修、導入後の成果や課題を学ぶことを本視察の目的とする。

### 添付資料：

- 【資料 1】研究報告書 吉田博明校長（稲美町立加古小学校）
- 【資料 2】当日スライド資料
- 【資料 3】教科担任・チーム担任制 共通理解事項
- 【資料 4】教職員アンケート・「加古だより」加古小学校通信（令和 5 年 10 月号）
- 【資料 5】保護者・生徒アンケート
- 【資料 6】事前保護者通知

### 所見等：

#### ・取り組みの概要

まずはじめに添付【資料 1】をご覧になっていただき、取り組みの概要と結果を一読してから、本報告書をご覧いただきたい。【資料 1】は実施校校長による研究報告書であり、取り組み背景から詳細に記されている。本所見はそれらを踏まえた上で、筆者の視点から記録を残す。

#### ・取り組みの目的

当校の取り組みは、目的が明確である。「学級崩壊から子どもたちを守るため」、この目的を達成するため吉田校長の選んだ手段がチーム担任制である。「30 点と 90 点のクラスが混在する学校より、全てのクラスが 70 点の学校運営」と言い切り、開始から 1 年半、結果としてはどのクラスも 100 点近い状態と校長・教員ともに口にしていた。ま

た、学級崩壊に伴う教員への負担ならびに休職・退職という課題に対しても、心理的にも、物理的（時間外勤務時間）にも顕著な結果を出している。「なぜこの取り組み（手段）を行うのか」という目的を明確に共有しているからこそ、そこに教員も意義を見出し前向きに取り組む姿があった。

#### ・現場の声（各担任からの感想）

研究会では、校長からの研究報告に加え、各担任から取り組みへの感想を述べる時間もとられていた。当日は計7名の先生が話をしていたが、内容を一言で言えば「大絶賛」である。取り組み開始から約半年間は、これまでとの違いから違和感もあったが、半年を過ぎてからは明らかに効果を感じているという。以下はその一部を紹介する。

- ・デメリットが正直思いつかない（複数人）。
- ・（前任校より）空き時間が明らかに多い。
- ・休みが取りやすい。担任を外れている週があるため、そこで有給を取得している。
- ・4月のクラス開きの際は、みんなで仕事を分担しているためほとんど負担がない。教室の掲示物なども、気付いたら誰かがまとめて作成、設置してくれている。
- ・職員室で生徒の話が増えた。今までは（自分のクラスの）生徒の良い行動などは、自慢話になるため、職員室では話しにくかった。今はどの子も自分の生徒という感覚を先生みんなが持っているため、生徒の話がしやすい。
- ・クラス運営も先生同士で共有するようになり、自分の指導へのこだわりが過剰なことに気づいた。生徒のためと思っていたことが、逆に生徒の成長を止めていた。
- ・同調圧力は学級担任制より学年担任制の方が弱い。理由は打ち合わせなどで教員同士の会話量が増え、お互いを理解しようとする姿勢が増えたため。
- ・低学年は基本的に担任の先生が好き。だから、（低学年の）生徒にとっては好きな先生が増えたくらいの感覚。全然、生徒にとってもメリットが大きい。

これが率直な教員の声である。筆者は研修会前に個人的に教員数名にインタビューも行った。筆者は元々長く学校現場で働き、現在も日頃から学校に出向いているため、先生方の本音を引き出すことに自信があり、当日も表向きだけではない声を拾うことを心掛けた。しかし、結果は上記と全く同じであった。「デメリットが思いつかない」どの教員からもまずはじめにこの一言があった。学年担任制を導入する学校の視察は2校目。1校目の視察時も、実は同様の声をたくさんいただいていた。

#### ・導入への過程

当校への導入は吉田校長の教育委員会への提案から始まる。他地域での導入事例を参考に、自校への導入を進めた。教育委員会から許可が出ると、続けて校内での本格的な導入検討を始める。教員への説明や研修を繰り返し、理解を求めた。年末に行った最終アンケートでは教員12名に対し賛成6名：反対4名：どちらでも2名と、僅差の結果となった。それでも校長は次年度からの導入を決断し、現在に至る。

【資料1】にもあるように、現段階におけるチーム担任制の最大の課題は「校長の覚悟」である。学校や教員は現状を変えることに想像以上の拒否反応を示す（現在の学校制度や校則、指導のあり方からも容易に分かる様に）。現在ではチーム担任制に対し「デメリットが思いつかない」とする当校においても、その様子は例外ではなかった。それでも校長が新たな取り組みの必要性を説き続け、関係機関と調整し、多少の反対があっても信念を持ってやり切れるか。まだ、チーム担任性が主流となっていない現段階においては、そこに最大の鍵であると述べる。確かに筆者が視察を行った2校に関しては、校長が主体的にチーム担任制を提案し、周囲に理解を求め、学校一丸となって取り組む姿勢があった。その根底は「校長の覚悟」が位置していることは間違いない。

#### ・意識の変化

吉田校長は研究会の中で「『自分の学級さえ良ければいい』という狭い視野から、『学校全体』のことを考えられる広い視野を持つ教員を増やすことが大切」と再三口にしてい

た。「他クラスの問題に口を出さない」、これは教員なら誰しものが持つ（感じる）、暗黙の了解に近い学校独自の慣習である。そのため問題はどんどん膨らみ、既に修復できない状態になり表面化し、学級崩壊などにつながっていく。これは「学級担任」という制度が壁を作り出し、無意識のうちに「壁の内と外」を形成する。そして、同じ学校に通う生徒にも関わらず「クラスの生徒（とそれ以外）」という意識を醸成する。このような意識下では、必ず特定の先生や生徒に過負担が生じ、その変化に周囲が気づくことが出来ずに、当事者のみが追い込まれていくことになる。本来「当事者」には全教員が含まれるはずであるが、学級担任制の下ではその意識は薄く、当事者としての意識が成長しない。組織として本当に強い学校はあらゆる問題に対し、学校全体として取り組んでいく意識のある学校である。チーム担任性には、そのような意識を醸成する要素も多分に含まれている。

#### ・会場からの質疑応答

研究会には全国の学校長や教育委員会など、約 100 名を超える教育関係者が参加していた。当日参加者から出た質問を Q&A の形でいくつか紹介したい。

Q. 三者懇談はどのように先生を配置しているか？

A. 現在は週担当の担任が対応。日頃から生徒の情報共有を行なっているため、特に問題はないが、この形がベストかどうかはまだ断言できない（試行中）。

Q. 宿題はどうしているか。

A. 導入前はかなり検討したが、結果としては各教科担当に任せる形になった。教科担当が必要なら出す（ただし出す場合は、全体のことも常に各教員が意識する。）

Q. 教員の帰宅時間が大幅に早くなった最大の要因は？

A. 意識の変化が大きい。チーム担任制にしたことで、一から改めて仕事の整理をした。「あれば良いけど、なくても困らないこと」をどんどんカットした。早く帰るようになってからは、それが職員室で当たり前になってきて、以前持っていた「早く帰ることの申し訳なさや抵抗」がなくなってきて、一段と帰宅が早くなっていった。

Q. 学級目標がどの学年も同じであり、画一的ではないか。

A. 「大人になって役立つ行動」が現在の共通目標。昨年（導入 1 年目）は各学年ごとに目標を作ったが、正直形骸化した。そうであるならば、全学年に共通する目標を作り、そこに向かっていく方が合理的。今までは各学年が「〇〇先生のカラー」という感じで学級担任の色が強かったが、現在は「〇年生のカラー」とその学年の生徒の色が強くなる（先生はどの学年も一緒なので）。そういう意味では以前より、各学年の生徒の特徴が出ていて、画一的だとは感じない。

#### ・総括

チーム担任制については、下呂市立下呂中学校に続き 2 校目の視察である。視察を終えて 2 校の共通点を挙げていきたい。

##### <大幅な時間外勤務の減少>

まずは数字に現れる顕著な業務改善結果だ。導入から半年は様々な準備や変更に伴い一部業務量の増加も出る様子だが、半年を過ぎた頃から結果は顕著に両校とも現れている。特に加古小では令和 3 年度と令和 5 年度の半期をそれぞれ比較すると、平均約 111 時間減と驚異的な数字を叩き出している（詳細は【資料 1】参照）。これには新しい取り組みに伴う、業務の見直しが大きい。何十年も慣習として積み上げられてきた膨大な業務に対し一度立ち止まり、「無くても困らない」業務を徹底的に削減する一方、スリム化した組織で本当に大切にすべき箇所に時間と人員を充当する。その結果が時間外勤務の大幅な減少と、併せて教育の質の向上に繋がっているのは言うまでもない。

##### <デメリットが上がらない>

2 校で計 30 名程度の教員にインタビューを行ったが、これまでに大きなデメリットが上がってきたことは一度もない。強いて言えば、小さなミーティングの数が増えるという点を挙げる方もいたが、前述より大幅に全体の勤務時間が削減されるため、デメリット

トとは言い難い。多くの教員が「始める前は多少なりとも不安があった」とも話していることから、全員が賛成の立場でスタートした訳ではないことも伺えるが、結果的にはほぼ全ての教員が導入後は肯定的な立場に変わっている。また、職員室で教員同士のコミュニケーションが否応なく増え、相互理解も深まることから、2校ともに教員同士の関係性がとても近く感じた。仕組みとして誰か一人に責任を押し付ける環境ではないことが、まさに職員室の「心理的安全性」を高めている。チーム担任制は「ただ複数人でクラスを見るだけ」の取り組みではない。2次的、3次的な正の波及効果が高い取り組みであることを体系的に理解したい。

#### <校長の覚悟、主体的な取り組み>

2校ともに校長が取り組みを主導し、導入・実施を進めてきた。学校が抱える課題に対し誠実に向き合い、行動を起こし、時に決断をしながら前に進めている。一般的に言われる「変化が苦手な学校」は一体誰が作り出しているのだろうか。私はあえて断言したい。様々な決定権をもつはずの「教育長（教育委員会）」と「学校長」がこの停滞を生み出している。本来自身の判断で決定や決断をしても良い範囲内にもかかわらず、リスクを嫌い、横並びを重視し、一步踏み込めない姿勢にこそあるのではないだろうか。もちろん情報の拡散性が強い世相は行動を重くする要因であることは理解できる。しかし、行動を起こさないことには取り組みの良し悪しは分からない。そして、そのことにより、悲しい思いをし続けるのは、目の前の生徒や教員たちである。筆者は同じく学校教育機関で働いていたものとして、各教育機関に対して最大限のリスペクトを有している。日頃の忙殺感も重々把握している。だからこそ、一刻も早い根本的な改善・改革を、教育長（教育委員会）ならびに学校長に対し求めたい。また、我々議会ならびに議員も、現場の課題を丁寧に拾い、課題を体系的に捉え直し、先進自治体の取り組みを参考に解決策を広く提案/共有していかなければいけない。「チーム担任制」の肝は「チーム学校」への意識改革である。学校長・教育長（教育委員会）・議会も「チーム鳥取市」としてお互いが責任と決定権を持ちながら、学校を前に進めていく必要がある。

(様式第3号)

## 政務活動報告書

会派(議員)名 ( 柳 大地 )

活動事項	行政視察
活動年月日	令和6年1月21日(日)～24日(水)
場所	徳島県坂野町、徳島県上勝町、高知県高知市、高知県香北町
活動の相手	徳島木のおもちゃ美術館、上勝町役場、高知県立高知国際中学校・高等学校、香美市立大宮小学校
参加議員名	柳 大地
目的・内容 ・結果等	別紙報告書のとおり
関連する 支出伝票番号	17～20

# 視 察 報 告 書

2024年1月30日

鳥取市議会議長 様

鳥取市議会  
議員 柳 大地

2024年1月21日～24日に視察いたしましたので、その結果を下記のとおり報告します。

## 記

目的：所属する総務企画委員会に関する事項ならびに、活動の中心としている教育に関する先進地域の取り組みを学ぶため。

視察行程：1月21日 前泊

- 22日 ①徳島県立木のおもちゃ美術館  
②上勝町（葉っぱビジネス・ゼロウェイストセンター）

- 23日 ③IB校視察  
・高知県立国際中学校・高等学校  
・香美市立大宮小学校  
※大雪による公共交通機関運休のため延泊

24日 鳥取へ移動

視察先：

- ①徳島県立木のおもちゃ美術館：全国初の「県産材利用促進条例」に基づき、「木育」の推進を体現化する施設として令和3年度に開館した公共施設。施設には県産材がふんだんに用いられ、様々な体験や展示から、木の温もりや価値を体感することができる。本視察では、地域資源の利活用並びに促進方法を学ぶことを目的とする。
- ②上勝町：上勝町は徳島県の中央山間部に位置する人口約1300人の小さな町。町民が参加する新たな産業として高価値の葉っぱビジネスを成功させる。また、ゼロウェイスト宣言を出しゴミの排出を限りなくゼロに近づける取り組みなどを行う。本視察では、それらの事業効果やノウハウを学ぶことを目的とする。
- ③IB校認定校（高知県立国際中学校・高等学校 / 香美市立大宮小学校）：  
国際バカロレア（IB）を取得し、6年目の県立中高一貫校。高知県ではIBを積極的に推進し、小・中・高それぞれにIB認定校を設置。本視察では、公立学校におけるIBの意義と課題を学ぶことを目的とする。

所見等：

- ①徳島県立木のおもちゃ美術館  
・設置過程

徳島県では全国初となる「県産材利用促進条例」を平成25年に施行し、木育（木材利用の意義や木材の知識等を学ぶ教育）推進を位置づけると、令和2年度には行動計画として新たな木育拠点の開設を明記した。その後、プロポーザル、着工、指定管理者の決定を経て、令和3年10月に開業を迎えた。

#### ・来場者増の理由

開館初年の目標は入館者数 10 万人を目標値としたが、結果的には約 9 ヶ月で目標値を突破し、1 年間で約 14 万人の来場者数を記録している。来場者は県内のみならず、県外や国外からもあるという。開館からまだ間もないが、来場者という点からは成功している施設と言えるだろう。この秘訣として次の 2 点が挙げられる。1 点目は「教育施設感の薄さ」にある。特定の分野に特化した教育施設は、その分野を深く知ってもらいたいがために展示中心となり、来場者は展示物と紹介文を見て回るだけの施設になりがちである。このような施設の場合、来場者の年齢層は高くなり、そもそもその分野に興味を持っていないと足が運ばれず、また来場した際もリピーターになる可能性は極めて低い。一方、当施設では「体験」が基本であり、展示のみのスペースは 1 箇所だけとなっている。「子育て支援施設」と見間違ふほど、子どもたちが伸び伸びと過ごせる設計や仕掛けが散りばめられており、何度でも訪れたい施設になっている。2 点目はボランティアスタッフの質の高さだ。当施設は全国で展開する「おもちゃ美術館」の一つであり、木のおもちゃを中心とし、多数のおもちゃが用意されている。それらのおもちゃの遊び方や魅力を伝えるのが、施設を支えるボランティアスタッフである。視察中にも来場者に積極的に声をかけるスタッフの姿が何度も見られ、その楽しそうな和気藹々とした雰囲気が、施設全体の雰囲気を形成し居心地の良い空間となっていた。

#### ②上勝町（葉っぱビジネス・ゼロウェイストセンター）

##### ・葉っぱビジネスとは

葉っぱビジネスとは、和食を中心に料理を彩る「つまもの」を、賛同を得た地域農家と共に生産販売を行う事業である。現在は約 320 種を生産し、年商 2.4 億、つまものシェア全体の 60%を上勝町が占める。流通の確保並びに商品の発注を管理する JA、商品生産/出荷を担う生産者、市場分析を担う「株式会社いろどり（第 3 セクター）」の 3 者が、上勝情報ネットワークと呼ばれる共通のシステムを用いて、生産～出荷までの情報を管理する。

##### ・葉っぱビジネスの利点

本事業にはどのような強さがあるのだろうか。その一つは「重量の軽さ」にある。上勝町の主要産業はみかん栽培であり、生産にはコンテナを運ぶなど大きな体力が必要とされ、高齢化と共に廃業を選択する事業者も多くいた。一方、葉っぱビジネスに重量はほとんどないと言っても過言ではない。女性や高齢者の参入も可能であり、多くの生産者を創出することができる。また、他の農作物を生産する農家も、気軽に参入することができ、農家の所得向上にもつながった。

##### ・ブランド化と品質の保持

数種類から始まった事業も現在では 350 種類を扱うほど大きな事業に成長した。その躍進を支えたのがブランド化の成功である。現在では高価値のものであれば一枚 100 円程度（10 枚パックで販売）で取引が行われるなど、ユーザーの上勝町ブランドへの信頼は厚い。そのブランド化を支えてきたのは品質の高さである。各生産者はあくまで個人事業主として商品を JA に納品するが、不定期に行われる品質検査で弾かれると、生産者は約 2 週間の出荷停止になるなど条件は厳しい。また、そのような情報はなぜか田舎特有の情報伝達の早さにより、噂として地域に知れ渡ってしまう。（良くも悪くも）このような地域条件が、各生産者の意識を高めることにつながり、高品質のつまものを出荷し続けられる仕組みとなっている。

##### ・ゼロウェイストセンターとは

2003 年に上勝町では「ゼロ・ウェイスト宣言」を発し、2020 年までに上勝町のゴミをゼロにする（=埋め立て、焼却処分をゼロにする）目標を掲げた。以来上勝町では、生ごみは各家庭で肥料化し、その他のゴミは資源と捉え分別を徹底し、2020 年までに 80%

を超えるリサイクル率を達成（全国平均は約 20%程度）。そして、2020 年には新たな「ゼロウェイスト宣言」を行い、リサイクルの一層の促進を目指すとともに、これまでの活動や考え方を広く伝えていくことが目標に掲げられた。その中心拠点として位置付けられたのがゼロウェイストセンターである。当施設は「ゴミステーション」「リサイクルショップ」「交流センター」「宿泊施設」の 4 部門に分かれ、宿泊施設では実際に宿泊で出たゴミを用いて分別作業を体験することができる。

#### ・分別の徹底

上勝町では、ゴミは 45 種類に分別する。同じ紙でも色がついている、汚れている、素材などで分別は様々だ。町にゴミ収集車は走っておらず、町民自らがゼロウェイストセンターへ持ち込む。各種には「処分料（町から出る費用）」「リサイクル料（町に入ってくる費用）」が記載されたカードが付けられており、実際に処理に関わる費用の出入りを感じるにより、町民のリサイクル意識を向上させている。また、各家庭で排出される生ごみに関しては、全自動ゴミ処理機を各家庭に設置し、堆肥化することにより排出量を抑えている（全自動ゴミ処理器は助成により自己負担 1 万円で購入可能）。

#### ・総括

「45 種類もの分別に対し町内から反対は無かったか？」の問いに対し、当初から約 6 割の町民が事業に賛同し、残りの 4 割も早い段階で移行してくれたという。その要因は何なのであろうか。それは「インセンティブ」にあると担当者は述べる。ゼロウェイスト事業より前に、上勝町では葉っぱビジネスの成功体験がある。山間部の奥地まで多数のメディアが殺到し、日本中から注目を集めた。自分達の取り組みが認められる「正のインセンティブ」が働き、第 2 の行政提案であったゴミ処理も好意的に捉えられた。また、当初反対であった残りの 4 割の住民は引き続き野焼きを続けていた（ゼロウェイスト事業前は全て野焼きをしていた）が、その煙は次第に町内で「良くない話題」として会話に挙がるようになると、各自が「負のインセンティブ」を感じるようになり次第に煙は一つずつ消えていったという。葉っぱビジネスの「品質管理」と同じく、まさに田舎心理を上手く利用した事業であった。しかし、その背景には行政への信頼があることを忘れてはいけない。今回も行政の提案に町民全員で向かっていけば大丈夫、という信頼があるからこそ町民と共に事業を進めることができた。確かに自治体規模は違うが、その信頼関係に学ぶべき点は多い。

### ③IB 校（国際バカロレア）視察

#### ・国際バカロレアとは

国際バカロレアとは、スイスのジュネーブに本部を置く国際バカロレア機構が提供する国際的な教育プログラムである。認定校は共通カリキュラムの作成、世界共通のバカロレア試験、国際バカロレア資格などが与えられる。視察先である高知県立国際中学校・高等学校 並びに香美市立大宮小学校は、共にこのプログラムの認定校である。

#### <高知国際中学校・高等学校>

高知県では「高知県教育振興基本計画」に基づき、「グローバルな視点を持ち、高い志を掲げ、産業・経済や地域福祉、さらには文化、コミュニティーなど多くの分野で地域の将来を担う人材」を育てることを目標とし、親和性の高いバカロレア教育を導入に至った。当校では、中学生にミドルイヤーズプログラム（MYP）、高校生にディプロマプログラム（DP）を適用し、国際的視点に立った深い学びを提供している。

#### ・教員養成について

当校で教える教員も、当然ながら大半は高知県採用の公立教員である。移動を命じられて初めて IB について知り、勉強を始める教員が多いと言う。どのように教員養成を行

なっているのか。一つは教職大学院への派遣だ。東京学芸大学には「国際バカロレア教員養成特別プログラム」という IB に特化したコースが用意されている。準備室の段階から、教員数名をこのコースに派遣し、知見を高めてきた。また、他県 IB 校への教員派遣も行い、実際の IB 導入校の授業や雰囲気を体感してこることも行ってきた。現在でも、校内研修の定期的に行い、IB の理解促進を努めている。

#### ・MYP の活用方法

中学生の授業内容に関しては、文科省の指導要領を基本としている。しかし、学び方は MYP のフレームワークに沿い、ルーブリックの活用やパフォーマンス評価などを導入している。視察時も中学生理科の実験においてルーブリック評価が活用され、生徒たちも既にルーブリックの活用に慣れている様子も見られた。

#### ・進学について（課題感）

来春に初めての卒業生を送り出すが、海外進学希望は少ないのが現実である。もちろん海外進学はあくまで選択肢の一つであり、生徒の希望に沿った進路選択であることが重要ではあるが、DP の卒業生には海外で活躍してもらいたいのも本音のところであろう。海外進学に踏み切れない一番大きな原因は進学に係る費用面である。学校としても、費用面に関する潤沢な情報を持ち得ておらず、十分な情報提供にはなっていないという。今後は活用できる奨学金の情報や各国の大学に関する情報を、より一層提供していかなければならないという。

#### <香美市立大宮小学校>

香美市では幼稚園～中学校まで、一貫した探究活動を教育の軸にすることを目指し、新たな教育体制を模索していた。しかし、市内各校で取り組むも、内容や考え方には大きなばらつきが生じ、共通のフレームワークの必要性を感じていた。そこで目をつけたのが IB プログラムである。国際的視野に立った探究的な取り組みはまさに香美市が目指す方向性と一致していた。翌年にはオーストラリアの IB 校に視察に行くと、その思いは確信に変わり、本格的に導入へと舵を切ることになった。

#### ・PYP について

一般的に IB 導入校は DP 段階で導入し、修了時に世界各国の大学受験資格を取得できることを魅力の一つにする。しかし、大宮小学校では PYP のみであり、大学受験資格は付随しない。この点をどのように考えるか。その点について教育委員会の担当者は明確に「私たちは IB のプログラムそのものに魅力を感じている」と述べていた。探究的な取り組みを幼稚園から中学校まで一貫して取り組んでいくために必要であり、大学受験資格のためではない。中学校卒業後、IB を続けるのであれば高知県が IB 校も設置しているので、中学以降の学びも担保されている。IB 導入後は、共通の軸ができたことにより、今後市内で横展開していくイメージが湧きやすくなっている。また導入には自治体として費用負担もかかるが、「IB 風な取り組み」では、導入初期メンバーや校長が変わればいつか自然消滅していく事も容易に想定できた。だからこそ、PYP を取得し、息の長い事業にしていく必要があった。

#### ・保護者への説明

導入以前に関しては大半の保護者が「IB プログラム」を聞いたこともないのが実情であった。また、現状に不満感も特段抱いてなく、導入に疑問の声も少なからずあったと言う。当校では、少しでも IB について理解を得るため、導入以前から説明会やワークショップを重ねた。視察日は授業参観日であったが、放課後保護者向けの IB 体験ワークショップが開催されており、そこにも多くの保護者が参加されていた。何名かの保護者にインタビューも行ったが、IB 導入に対し「子どもたちは楽しそうにしてる」「導入後、特段困ったことはない」と肯定的な声が大半の一方、「私（親）が受けてきた教育と違う分、まだまだ分からないことも多い」と不安を述べられる方もいた。このような

ワークショップは今後も続けていく意向である。

・総括

両校を通し強く感じたのは、IB 導入が「教員の質の向上」に大きく寄与している点である。IB ではカリキュラムに加え、教授法や態度など、先生自身の在り方も強く問われる。これまでのいわゆる一斉授業で、教科書に沿いカリキュラムを消化していただくだけでは IB 担当は務まらない。教科を越えるだけでなく、国・文化・宗教・歴史・自然科学などあらゆる境界を越えて、物事のつながりと本質を捉えていくことが求められる。公立校で IB を導入する場合は、当然その職を担うのは県採用の公立教員である。IB 校で新たな教授法や価値観を習得し、それらの教員が IB 校以外に広がっていき、新しい赴任校でさらに横展開していく。そのような広がり自体に IB 導入は大きな意味を持つのではないだろうか。今後も、いくつか IB 校の視察や研究を続け、本市への導入も検討していきたい。